

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	母子保健事業		(2) 新規・継続評価の別			継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	町民生活部	
	基本目標	支えあい・心ふれあうやさしいまち		課	健康福祉課	
	分野別目標	いきいき暮らせる健やかなまちづくり		係	健康増進係	
	施策分野	保健医療体制の充実	(5) 主担当者区分	保健師		
	施策	保健衛生策の強化	(6) 関連する課			
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	母子保健法、発達障害者(児)支援法、児童福祉法					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	全町民	実施期間	R2.4.1 ~ R3.3.31
	事業内容	妊娠から出産、育児までの切れ目のない支援を行うために、妊婦健診・1ヶ月児健診等の助成、プレママ・プレパパクラス、新生児訪問および乳児全戸訪問事業、乳幼児健診、育児相談、親子教室、発達相談(すくすくルーム)、5歳児相談などの事業を実施する。母子保健推進員等の協力を得ながら、母子保健事業等の中でも児童虐待予防の視点を持って事業を実施する。		
	前年度から改善した点	特になし		

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	4 款	1 項	3 目	
	事業費	区分	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	35,754	36,443	36,125	38,043	38,043
		事業費等		千円	20,792	20,891	21,090	23,008	23,008
		財源内訳	国支出金	千円		786		592	592
			県支出金	千円	638	406		420	420
			地方債	千円					
			その他	千円					
	一般財源		千円	20,154	19,699	21,090	21,996	21,996	
	人件費		千円×人役	14,962	15,552	15,035	15,035	15,035	
正規職員		千円×人役	5,920 × 2.15	6,053 × 2.15	5,981 × 2.15	5,981 × 2.15	5,981 × 2.15		
正規職員時間外勤務		千円×人役	357 × 2.15	470 × 2.15	300 × 2.15	300 × 2.15	300 × 2.15		
その他職員		千円×人役	1,466.0 × 1.00	1,528.0 × 1.00	1,531.0 × 1.00	1,531.0 × 1.00	1,531.0 × 1.00		

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度				
	・母子手帳(妊婦健診助成受診票、1ヶ月児健診助成受診票含む)交付件数 ・乳幼児健診実施回数(4ヶ月児、8ヶ月児、1歳6ヶ月児、3歳児) ・心理発達相談(すくすくルーム)実施回数			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				母子手帳交付件数	件	145	145	100.0	147	147	100.0
				乳幼児健診実施回数	回	47	47	100.0	47	45	95.7
心理発達相談実施回数	回	20	20	100.0	22	22	100.0				
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度				
	・母子手帳交付のうち11週以内に妊娠を届け出た割合の増加 ・乳幼児健診受診率(集団実施の4ヶ月児、8ヶ月児、1歳6ヶ月児、3歳児)の増加 ・心理発達相談(すくすくルーム)相談ニーズの充足			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				母子手帳交付(11週以内に届け出)	%	100	96	96.0	100	96	96.0
				乳幼児健診受診率	%	100	97	97.0	100	98	98.0
心理発達相談事業稼働率	%	100	100	100.0	100	100	100.0				

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	育児支援、虐待予防などを目的として、分野別目標の『いきいき暮らせる健やかなまちづくり(健康のまち)』の『保健医療体制の充実』に直結している。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	近年、核家族化・少子化が進むことにより、専門家の助言や地域とのつながりや支援を受けながら、安心して育児や乳幼児と産後の保護者の健康を守る必要性が高まっている。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	民間で実施するものではない。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	子育て世代包括支援センターの子育て相談などの類似する事業もあるが、本事業は保健師等がより専門的に関わり、その他類似する事業はない。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	公平性は保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	受益者負担はない。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	産後ケア事業の実施に向けて検討を進めていく必要がある。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	母子保健のニーズは恒久的なものであるため。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	母子保健に係るニーズは高くなっており、児童福祉部門や保育園・幼稚園、医療機関等とも連携を図り、今後も継続して実施していく。また、新生児聴覚検査の費用助成、産婦健診の費用助成、産前産後サポート教室の実施、産後うつ予防及び早期発見のための産後ケアについても引き続き実施していく。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 母子保健のニーズは恒久的なものであるため、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的に相談・支援等を今後も引き続き実施していく。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 これからも様々なニーズに対して、総合的に相談・支援等を実施していく。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

令和3年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和2年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	歯科保健事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	町民生活部
	基本目標	支えあい・心ふれあうやさしいまち		課	健康福祉課
	分野別目標	いきいき暮らせる健やかなまちづくり		係	健康増進係
	施策分野	保健医療体制の充実	(5) 主担当者区分	保健師	
	施策	保健衛生策の強化	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	母子保健法				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	フッ素塗布(年少児～小学2年生)、8020表彰(80歳以上)	実施期間	R2.4.1 ~ R3.3.31
	事業内容	歯と口の健康週間(フッ素塗布)事業では、「栃木県民の日」事業の一環として、児の健康の保持増進のため、歯をむし歯から守ることを目的として、フッ素塗布を実施する。また、口腔衛生の向上を目的として、健康タウンのぎ測定会においても実施する。日本歯科医師会が「80歳になっても20本以上自分の歯を保とう」と推進している8020運動を小山歯科医師会と協力し、表彰事業を実施する。		
	前年度から改善した点	特になし		

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	4 款	1 項	2 目	
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)
			コスト総額	千円	2,983	3,036	2,537	3,122	3,122
			事業費等	千円	472	427	25	610	610
			国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	472	427	25	610	610
			人件費	千円×人役	2,511	2,609	2,512	2,512	2,512
正規職員			千円×人役	5,920 × 0.40	6,053 × 0.40	5,981 × 0.40	5,981 × 0.40	5,981 × 0.40	
正規職員時間外勤務	千円×人役	357 × 0.40	470 × 0.40	300 × 0.40	300 × 0.40	300 × 0.40			
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度				
	・フッ素塗布、歯の健康相談、ブラッシング指導、 歯ブラシ・パンフレット等配布実施回数			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				歯と口の健康相談事業	回	1	1	100.0	1	0	0.0
				健康タウンのぎ測定会	回	1	1	100.0	1	0	0.0
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度				
	・歯と口の健康週間でのフッ素塗布実施人数の増加 ・健康タウンのぎ測定会でのフッ素塗布実施人数 の増加			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				歯と口の健康相談事業実施人数	人	300	221	73.7	300	0	0.0
				健康タウンのぎ測定会実施人数	人	150	145	96.7	150	0	0.0

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	歯科保健衛生の充実を目的としており、保健医療体制の充実に直結している。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	むし歯の予防のため、フッ素塗布を希望する保護者は多い。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	歯科医院においてもフッ素塗布は実施しているが、町が歯科保健衛生を推進する必要があるため、今後も歯科医師会、歯科衛生士会と共同で実施する。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	類似する事業はない。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	公平性は保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	受益者負担はない。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	ニーズは恒久的であると考えられるため。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	<p>主担当者</p> <p>これまで保育園や幼稚園、小学校を通して行っている周知については、今後も継続していくとともに、新たに、3歳児健診等においてもフッ素塗布の周知を行うなど、その方法について検討をする必要がある。</p>
(2) 評価・今後の方針	<p>1次評価</p> <p>担当係長</p> <p>評価 C. 事業継続</p> <p>今後の方向性 フッ素塗布事業のさらなる受診者数増加のため、事業内容等を検討する必要がある。</p>
	<p>2次評価</p> <p>所属長</p> <p>評価 C. 事業継続</p> <p>今後の方向性 「歯及び口腔の健康づくり推進条例」に基づき、事業の拡充を図る。</p>
	<p>3次評価</p> <p>町長</p> <p>評価</p> <p>今後の方向性</p>

令和3年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和2年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	健康増進事業		(2) 新規・継続評価の別			継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	町民生活部	
	基本目標	支えあい・心ふれあうやさしいまち		課	健康福祉課	
	分野別目標	いきいき暮らせる健やかなまちづくり		係	健康増進係	
	施策分野	保健医療体制の充実	(5) 主担当者区分	主任		
	施策	保健衛生策の強化	(6) 関連する課			
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	健康増進法					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	全町民	実施期間	R2.4.1 ~ R3.3.31
	事業内容	町民の生活習慣の振り返りや改善を支援するため、保健師や管理栄養士等が健康教育等各種事業を実施する。		
	前年度から改善した点	特になし		

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	4 款	1 項	2 目	
	事業費	区分	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)	
		コスト総額	千円	8,285	8,529	8,048	8,111	8,111	
		事業費等	千円	998	960	757	820	820	
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円	361	163	584	300	300
			地方債	千円					
			その他	千円					
	一般財源	千円	637	797	173	520	520		
	人件費	千円×人役	7,287	7,569	7,291	7,291	7,291		
正規職員	千円×人役	5,920 × 1.15	6,053 × 1.15	5,981 × 1.15	5,981 × 1.15	5,981 × 1.15			
正規職員時間外勤務	千円×人役	357 × 1.15	470 × 1.15	300 × 1.15	300 × 1.15	300 × 1.15			
その他職員	千円×人役	68.0 × 1.00	68.0 × 1.00	68.0 × 1.00	68.0 × 1.00	68.0 × 1.00			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度				
	<ul style="list-style-type: none"> からだすっきり教室等の運動教室の実施回数 こころの相談の実施回数 健康マイレージ登録者数 			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				運動教室の実施回数	回	13	12	92.3	16	11	68.8
				こころの相談実施回数	回	12	12	100.0	12	11	91.7
健康マイレージ登録者数	人	200	200	100.0	200	200	100.0				
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度				
	<ul style="list-style-type: none"> からだすっきり教室等の運動教室への参加者数の増加 こころの相談を通じた心の健康の保持推進を図る。 健康マイレージ事業を通し、自主的な健康づくりの推進を図る。 			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				運動教室参加者数	人	150	126	84.0	210	131	62.4
				こころの相談者数	人	24	19	79.2	24	19	79.2
健康マイレージ達成者数	人	200	147	73.5	200	120	60.0				

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	健康寿命の延伸に寄与する事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	健康増進に対する住民の関心が非常に高くなっている。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	事業の企画は町が実施し、専門知識が必要な講師の依頼は、外部にしている。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 B. 検討の余地あり	理由	運動教室等の事業は、課内各係とその内容を精査した上で、実施していく。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	公平性は保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	受益者負担はない。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	住民のニーズに応じ対応していく必要がある。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	今後も継続して実施すべき事業であるため。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主担当者	事業の実施についてはたいへん好評であるため、今後も継続していく。 また、新規の事業参加者をさらに増やせるよう、周知方法等を検討していく。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	今後も、参加者が多く集まる人気のある事業を立案し、引き続き実施していく。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
C. 事業継続			今後も、「健康タウンのぎ宣言」を積極的に推進していく。	
3次評価	町長	評価	今後の方向性	

令和3年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和2年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	健康診査事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	町民生活部
	基本目標	支えあい・心ふれあうやさしいまち		課	健康福祉課
	分野別目標	いきいき暮らせる健やかなまちづくり		係	健康増進係
	施策分野	保健医療体制の充実	(5) 主担当者区分	主任	
	施策	保健衛生策の強化	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	健康増進法				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	全町民	実施期間	R2.4.1 ~ R3.3.31
	事業内容	基本検診や各種がん検診、歯周疾患検診を住民に対して実施し、疾病の早期発見及び生活習慣の改善等の意識の改善を図る。 また、広報、ホームページ等の媒体を通じて周知を図り、検診率の向上に努める。		
	前年度から改善した点	特になし		

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	4 款	1 項	2 目	
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)
			コスト総額	千円	49,858	48,065	42,952	55,510	55,510
			事業費等	千円	44,167	42,152	37,257	49,815	49,815
			国支出金	千円	41	54	86	54	54
			県支出金	千円	766	1,425	1,428	741	741
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	43,360	40,673	35,743	49,020	49,020
			人件費	千円×人役	5,691	5,913	5,695	5,695	5,695
正規職員			千円×人役	5,920 × 0.90	6,053 × 0.90	5,981 × 0.90	5,981 × 0.90	5,981 × 0.90	
正規職員時間外勤務	千円×人役	357 × 0.90	470 × 0.90	300 × 0.90	300 × 0.90	300 × 0.90			
その他職員	千円×人役	42.0 × 1.00	42.0 × 1.00	42.0 × 1.00	42.0 × 1.00	42.0 × 1.00			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	・広報による周知回数 ・生活習慣病健診、がん検診の開催回数			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
		広報による周知回数	回	2	2	100.0	2	2	100.0
		健診・検診の実施回数	回	24	24	100.0	24	22	91.7
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	・生活習慣病健診、がん検診、歯周疾患検診は広報等により周知の上、実施。 ・今後も未受診者に対する受診勧奨を強化する。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
		健診・検診の受診者数(延)	人	15,000	13,605	90.7	15,000	11,977	79.8
			人						
	人								

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	健康寿命の延伸に寄与する事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	健康増進に対する住民の関心が非常に高くなっている。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	県保健衛生事業団により実施中であり、これまでの検診データの蓄積があり、その他の機関による事業実施は難がある。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	類似事業はない。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	公平性は保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	近隣他市町と比較しても妥当である。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	受診者のニーズに応じて、検査項目や料金の見直し等について対応していく必要がある。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	今後も継続して実施すべき事業であるため。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主担当者	健康増進に対する住民の関心は高くなっているため、今後も継続していく。 また、未受診者への受診勧奨も強化していく。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	今後も、受診率の向上を図るため様々な手法を立案し、引き続き実施していく。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	受診率向上を図るための調査・検討を行う。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

令和3年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和2年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	予防接種事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	町民生活部
	基本目標	支えあい・心ふれあうやさしいまち		課	健康福祉課
	分野別目標	いきいき暮らせる健やかなまちづくり		係	健康増進係
	施策分野	保健医療体制の充実	(5) 主担当者区分	保健師	
	施策	保健衛生策の強化	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	予防接種法				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	予防接種の定期接種及び任意接種対象者	実施期間	R2.4.1 ~ R3.3.31
	事業内容	四種混合、三種混合、二種混合、麻しん風しん(MR)、日本脳炎、BCG、子宮頸がん(HPV)、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、ロタ、おたふくかぜ、インフルエンザ、成人用肺炎球菌等の予防接種及び助成の実施。		
	前年度から改善した点	特になし		

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	4 款	1 項	2 目	
	事業費	区分	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)	
			コスト総額	千円	59,128	62,713	79,753	68,202	68,202
		財源内訳	事業費等	千円	56,931	60,430	77,555	66,004	66,004
			国支出金	千円		1,161	2,150	2,747	2,747
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
		一般財源	千円	56,931	59,269	75,405	63,257	63,257	
	人件費	千円×人役	2,197	2,283	2,198	2,198	2,198		
正規職員	千円×人役	5,920 × 0.35	6,053 × 0.35	5,981 × 0.35	5,981 × 0.35	5,981 × 0.35			
正規職員時間外勤務	千円×人役	357 × 0.35	470 × 0.35	300 × 0.35	300 × 0.35	300 × 0.35			
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度				
	・広報、ホームページ等媒体による周知の実施。 ・新生児訪問や乳幼児健診時での接種勧奨の実施。 ・未接種者に対する個別通知による再勧奨の実施。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				勧奨通知送付(毎月)	件	12	12	100.0	12	12	100.0
				再勧奨通知送付回数	回	1	1	100.0	1	1	100.0
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度				
	・個別の勧奨通知の送付や新生児訪問、乳幼児健診等の場を利用した接種勧奨の実施により、 予防接種の受診率を高水準で維持している。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				受診率(MR1回目)	%	95	93	97.9	167		
				受診率(MR2回目)	%	95	100	105.3	197		

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	予防接種の実施は、保健医療体制の充実及び保健衛生策の強化 において重要な事業である。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	感染症の流行予防、重症化予防の観点からニーズの高い事業で あり、現在も新たなワクチンの定期接種化が国の専門機関により審 議・検討されている。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	予防接種法に基づき、行政が実施する必要がある。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	予防接種法に基づき、医療機関と連携して予防接種を実施してい る。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	予防接種対象年齢該当者の全てが、実施医療機関において予防 接種を受けることができるため。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	定期的予防接種に受益者負担はない。 任意の予防接種は、近隣他市町と比較しても妥当な助成(額)であ る。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	予防接種法に基づいた事業であり、事業として再検討の余地はな いが、任意の予防接種の助成額や対象者の拡大について近隣市 町と格差が出ないよう検討の必要がある。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	予防接種法に基づいた事業であり、事業終了の可能性はない。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	感染症の流行予防、重症化予防の観点からニーズが高い事業であり、今後も事業拡大することが想定される。 一方、予防接種実施医療機関からの誤接種の報告もあるため、医療機関と密接に連携を図り、安全な予防接種の実施となるよう努 めていく必要がある。		
(2) 評価・ 今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	予防接種台帳に基づき、接種の勧奨強化を図る。 また、新たな助成等を検討し、接種率の向上を図っていく。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	安全かつ適正な予防接種事業を推進する。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

令和3年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和2年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	健康センター管理運営事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	町民生活部
	基本目標	支えあい・心ふれあうやさしいまち		課	健康福祉課
	分野別目標	いきいき暮らせる健やかなまちづくり		係	健康増進係
	施策分野	保健医療体制の充実	(5) 主担当者区分	係長	
	施策	保健衛生策の強化	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	利用者	実施期間	R2.4.1 ~ R3.3.31
	事業内容	町民の保養及び健康の増進を図る。 ・敷地面積 5,366㎡ ・延べ床面積 874.88㎡ ・指定管理 平成24年度～ ・指定管理料 33,126千円		
	前年度から改善した点	特になし		

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	4 款	1 項	2 目		
	事業費	区分	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)		
			コスト総額	千円	36,841	34,952	35,488	37,203	37,203	
		財源内訳	事業費等		千円	35,586	33,647	34,232	35,947	35,947
			国支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	19	19	18	15	15	
		一般財源	千円	35,567	33,628	34,214	35,932	35,932		
	人件費		千円×人役	1,255	1,305	1,256	1,256	1,256		
正規職員	千円×人役	5,920 × 0.20	6,053 × 0.20	5,981 × 0.20	5,981 × 0.20	5,981 × 0.20				
正規職員時間外勤務	千円×人役	357 × 0.20	470 × 0.20	300 × 0.20	300 × 0.20	300 × 0.20				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	・自主事業を積極的に取り組む。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				自主事業実施数	件	29	29	100.0	26
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	・施設の管理運営上の現状と問題点を把握し、現在の施設・設備を有効活用し様々な取り組みを実施し、利用者の健康増進を図る。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				延べ利用者数	人	56,000	47,779	85.3	56,000

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	健康寿命を延伸できる事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 C. ニーズが減少している事業である	理由	施設の利用者は、年々減少傾向にある。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	平成24年度から指定管理委託を実施している。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 B. 検討の余地あり	理由	近年、経年劣化による建物及び設備の補修等が増加し、修繕料の支出が増大している よって、今後の施設のあり方について検討する必要がある。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	公平性は保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	近隣の類似施設と比較しても安価と思われる。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 C. 課題等解決のため再検討する必要がある	理由	利用者が減少傾向にあることから、利用者のニーズに応じた自主事業の実施のため、見直しが必要である。 また、経年劣化により修繕料の支出が増大しているため、今後のあり方について、検討する必要がある。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	当該施設は健康増進施設であることから、施設を無くすことは考えづらい。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主担当者	当該年度は、エアコン室外機の修繕、券売機の交換修繕、設置型サーマルカメラの導入を行った。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 経年劣化による施設の老朽化により施設の修繕等が増加し、修繕料を圧迫する傾向にある。 今後は、施設の継続も含めたあり方について検討する必要がある。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 健康センター庁内検討委員会において、今後の施設の維持・管理等について検討する。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性